



独立した第三者保証報告書

相鉄ホールディングス株式会社
代表取締役社長 加藤 尊正 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、相鉄ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“2024年度 相鉄グループ GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書”(期間：2024年4月1日～2025年3月31日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“2024年度 相鉄グループ GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書”(期間：2024年4月1日～2025年3月31日)に記載された会社と会社の連結会社(日本国内子会社24社、海外子会社4社)における日本及び海外の運営並びに活動を対象範囲とする、“エネルギー起源CO₂及び環境パフォーマンスデータ(別紙)に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“相鉄グループ GHG 排出量・エネルギー使用量算定手順書(Ver1.0)”である。

また、会社がサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を目的として、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則(2024)」、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)の「サステナビリティ・リンク・ローン原則(2023)」、環境省の「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2024年版」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2024年版」にしたがって策定した「相鉄ホールディングス株式会社 サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク 2025年2月」(以下、「相鉄ホールディングス株式会社 SLL フレームワーク」という。)において、SPTの進捗状況に係る毎年のレポートと第三者機関による検証を受けることが規定されている。したがって、本検証では、上記の主題情報に加えて、KPI：相鉄グループにおけるCO₂排出量(Scope 1+2)の削減率、SPT：KPIの目標値である相鉄グループにおけるCO₂排出量を2030年度までに2020年度対比42%削減の進捗状況、主題情報を作成する規準を“相鉄ホールディングス株式会社 SLL フレームワーク”とした。

2 経営者の責任

“2024年度 相鉄グループ GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書”(期間：2024年4月1日～2025年3月31日)は、会社の経営者によって作成された。会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“2024年度 相鉄グループ GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書”(期間：2024年4月1日～2025年3月31日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTECの責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTECは、SOCOTECの定める検証手順及び「サステナブルファイナンス評価実施手順書」並びに「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTECが行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTECが実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTECの結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTECは、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本社 / 相模鉄道株式会社の電力区、上星川変電所 / 相鉄バス株式会社の横浜営業所

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。したがって、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba

2025年9月12日



SOCOTEC

独立した第三者保証報告書 別紙

エネルギー起源CO2及び
環境パフォーマンスデータ

表1 エネルギー起源CO2データ

項目		数量	単位	
Scope 1		31,111	t-CO2e	
Scope 2: ロケーション基準		127,649	t-CO2e	
Scope 2: マーケット基準		122,434	t-CO2e	
Scope 3 ^{※1} (内訳)	カテゴリ-1	購入した製品・サービス	486,192	t-CO2e
	カテゴリ-2	資本財	154,082	t-CO2e
	カテゴリ-5	事業から出る廃棄物	9,849	t-CO2e
	カテゴリ-11	販売した製品の使用	11,831	t-CO2e
	カテゴリ-12	販売した製品の廃棄	887	t-CO2e
	カテゴリ-13	リース資産(下流)	35,485	t-CO2e
	合計		698,327	t-CO2e

※1 Scope 3の合計値は、小数点以下の値を含んだ各カテゴリの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各カテゴリの集計結果とは一致しません。



SOCOTEC

表2 環境パフォーマンスデータ
エネルギー使用量

項目	数量	単位
電気	289,912	MWh
熱供給	77,511	GJ
都市ガス	9,976	千m3
LPガス	59	t
A重油	13	kl
灯油	0	kl
軽油	3,846	kl
ガソリン	161	kl

サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)関連データ

項目	数量	単位
Scope 1	29,770	t-CO2e
Scope 2 ロケーション基準	120,564	t-CO2e
Scope 2 マーケット基準	115,063	t-CO2e
Scope 1+2(ロケーション基準)	150,334	t-CO2e
Scope 1+2(マーケット基準) ^{※3}	144,834	t-CO2e
相鉄グループにおけるCO2排出量削減率	2.2	%
相鉄グループにおけるCO2排出量を 2030年度までに2020年度比42%削減の進捗状況	5.3	%

KPI: 相鉄グループ^{※1}におけるCO2排出量(Scope 1+2)の削減率

SPT^{※2}: 相鉄グループにおけるCO2排出量を2030年度までに2020年度対比42%削減すること

※1 相鉄ホールディングス(株)及び国内の連結子会社

※2 SPT(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)

※3 Scope 1+2の合計値は、小数点以下の値を含んだ各Scopeの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各Scopeの集計結果とは一致しません。